

令和4年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年5月9日

上場会社名 新日本製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4931 URL <https://corporate.shinnihonseiyaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 後藤 孝洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼 (氏名) 小野 哲矢 (TEL) 092(720)5800
 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 令和4年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 令和4年9月期第2四半期の連結業績(令和3年10月1日~令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期第2四半期	18,001	—	1,675	—	1,694	—	1,137	—
3年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 4年9月期第2四半期 1,134百万円(—%) 3年9月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年9月期第2四半期	53.06	52.66
3年9月期第2四半期	—	—

(注) 令和3年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、令和3年9月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年9月期第2四半期	22,796	16,661	72.4
3年9月期	23,197	16,174	68.9

(参考) 自己資本 4年9月期第2四半期 16,502百万円 3年9月期 15,990百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年9月期	—	0.00	—	32.50	32.50
4年9月期	—	0.00	—	—	—
4年9月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年9月期の連結業績予想(令和3年10月1日~令和4年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	—	3,095	—	3,020	—	2,067	—	96.60

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 令和4年9月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年9月期2Q	21,855,200株	3年9月期	21,855,200株
② 期末自己株式数	4年9月期2Q	398,715株	3年9月期	451,385株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	4年9月期2Q	21,433,096株	3年9月期2Q	21,565,687株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なっている可能性があります。
 (決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社グループは、令和4年5月9日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンライン配信する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症オミクロン株による世界的な感染再拡大がありました。さらに、国際情勢の変化、原油価格や原材料価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループが事業を展開する化粧品をはじめとした業界におきましても、原油価格や原材料価格の高騰による影響が懸念されておりますが、現時点では当社業績に対する影響はありません。

このような市場環境のもと、当社グループは当連結会計年度を初年度とする4カ年の中期経営計画「VISION2025」に基づき重点課題に取り組みました。

通信販売においては、第1四半期に引き続き積極的な広告投資を実施した結果、「パーフェクトワン グロウ&カバークッションファンデーション」による新規顧客獲得が好調に進捗し、売上高をけん引しました。また、コールセンターのコミュニケーターによる商品提案や販促を強化した結果、複数の商品を定期購入いただくお客さまが増加し、顧客単価の上昇につながりました。EC販売では、キャンペーンやSNSによる販促施策を強化した結果、外部モールの売上高が好調に推移しました。

直営店舗販売・卸売販売においては、オミクロン株の拡大によるまん延防止等重点措置の実施を受け、依然として来店客数の低迷が続いております。一方で、若年層向けスキンケアブランド「PERFECT ONE FOCUS (パーフェクトワンフォーカス)」や、30~40代向けのヘルスケアブランド「BODY AURA (ボディオーラ)」等の育成ブランドの展開店舗数は順調に拡大しました。

海外販売においては、各地における経済活動の状況を見極めながら事業活動に取り組む中、中国では「PERFECT ONE FOCUS (パーフェクトワンフォーカス)」の越境ECでの販売を開始し、取扱商品のラインナップが拡充しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,001百万円、営業利益は1,675百万円、経常利益は1,694百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,137百万円となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは化粧品、ヘルスケアに関わる商品の通信販売、直営店舗販売・卸売販売及び海外販売であります。直営店舗販売・卸売販売及び海外販売の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、400百万円減少して22,796百万円となりました。これは主に、商品が489百万円、無形固定資産のその他(ソフトウェア仮勘定等)が139百万円増加した一方で、現金及び預金が614百万円、売掛金が407百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、887百万円減少して6,135百万円となりました。これは主に、未払金が259百万円、未払法人税等が213百万円、長期借入金が199百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、487百万円増加して16,661百万円となりました。これは主に、利益剰余金が441百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年9月期の連結業績予想につきましては、令和3年11月12日付「令和3年9月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想数値から変更はありません。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当該資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,652	13,037
売掛金	3,196	2,788
商品	1,264	1,753
その他	483	578
貸倒引当金	△67	△61
流動資産合計	18,528	18,096
固定資産		
有形固定資産	2,157	2,111
無形固定資産		
のれん	1,107	1,050
その他	327	466
無形固定資産合計	1,435	1,517
投資その他の資産	1,075	1,070
固定資産合計	4,669	4,700
資産合計	23,197	22,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	527	531
1年内返済予定の長期借入金	398	398
未払金	2,108	1,849
未払法人税等	739	525
賞与引当金	242	172
ポイント引当金	303	—
返品調整引当金	37	—
その他	354	536
流動負債合計	4,712	4,014
固定負債		
長期借入金	1,839	1,640
退職給付に係る負債	171	178
その他	299	301
固定負債合計	2,311	2,121
負債合計	7,023	6,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158	4,158
資本剰余金	4,150	4,125
利益剰余金	8,532	8,974
自己株式	△852	△752
株主資本合計	15,990	16,506
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△0	△3
その他の包括利益累計額合計	△0	△3
新株予約権	184	158
純資産合計	16,174	16,661
負債純資産合計	23,197	22,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	18,001
売上原価	3,222
売上総利益	14,778
販売費及び一般管理費	13,102
営業利益	1,675
営業外収益	
受取配当金	0
受取賃貸料	5
固定資産売却益	11
その他	6
営業外収益合計	24
営業外費用	
支払利息	2
為替差損	1
投資有価証券評価損	1
その他	0
営業外費用合計	5
経常利益	1,694
特別利益	
新株予約権戻入益	0
特別利益合計	0
特別損失	
投資損失引当金繰入額	12
特別損失合計	12
税金等調整前四半期純利益	1,682
法人税、住民税及び事業税	469
法人税等調整額	75
法人税等合計	544
四半期純利益	1,137
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,137

四半期連結包括利益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日)
四半期純利益	1,137
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	△3
その他の包括利益合計	△3
四半期包括利益	1,134
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,134

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和3年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

・ 自社ポイント制度に係る収益認識

商品の販売時に顧客へ付与したポイントについては、従来は付与したポイントの利用による売上値引に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法を採用していましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。

・ 通信販売における配送サービスに係る収益認識

顧客から受け取る配送料については、従来は販売費及び一般管理費から控除していましたが、当該サービスは商品を提供する履行義務に含まれることから、収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より、契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは化粧品、ヘルスケアに関わる商品の通信販売、直営店舗販売・卸売販売及び海外販売であります。直営店舗販売・卸売販売及び海外販売の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。